



第173期報告書

(第173期定時株主総会招集ご通知添付書類)

2010年4月1日から2011年3月31日まで

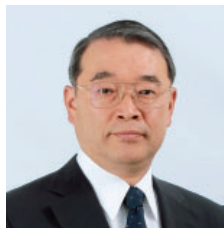
日本電気株式会社

証券コード 6701

目次

株主のみなさまへ	2
(第173期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	
連結貸借対照表	29
連結損益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
(ご参考)要約連結キャッシュ・フロー計算書	32
計算書類	
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
会計監査人および監査役会の監査報告書	36
(ご参考)	
特集	39
製品紹介	42

株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長
遠藤 信博

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被害を受けられました方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2010年度(当期)は、中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」の初年度として、「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組みました。しかしながら、国内のIT投資の回復遅れや海外の通信事業者による投資の遅れなどの厳しい市場環境が継続したこと、加えて東日本大震災により日本経済が大きな影響を受けたことなどから、V2012に基づく施策もタイムリーに効果を出せず、期初計画の業績を達成することができませんでした。

当期の連結売上高は、3兆1,154億円となり、前期に比べ13.1%減少いたしました。連結営業損益は、前期に比べ69億円改善し、578億円の利益となりました。これは、ITサービス事業やパーソナルソリューション事業における営業損益が悪化したものの、前期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)（現ルネサスエレクトロニクス(株)）が連結子会社でなくなったことやプラットフォーム事業における営業損益が改善したことなどによるものです。連結当期純損益については、持分法による投資損失の計上などにより、前期に比べ239億円悪化し、125億円の損失となりました。このような状況に鑑み、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送ることとさせていただきます。中間配当に続き、期末配当につきましても見送らせていただくという結果となり、株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。

NECは、グループ一体となって震災の影響を乗り越え、V2012に向けて、よりスピード感のある経営に努めてまいります。さらに、グローバルな事業拡大に向けた新たな事業機会の創造・獲得と、利益の最大化に向けた品質改善と費用効率化に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

事業報告(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

1. NECグループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

全般的概況

2010年度(当期)の世界経済は、米国や欧州などにおける先進国で高い失業率が続き、また欧州諸国において財政危機が発生したものの、中国やインドなど新興国の経済成長が継続したことや先進国における経済対策が景気を下支えたことなどにより、自律的な景気回復へと移行する動きが見られました。

日本経済においては、個人所得や雇用環境について厳しい状況が続き、また企業による設備投資の本格的な回復は見られなかったものの、輸出の回復により生産は緩やかに回復し、個人消費も景気対策に左右されつつも堅調に推移しました。しかし、2011年3月に発生した東日本大震災による被害やそれに伴う生産、流通の混乱、電力不足などが経済活動に大きな影響を与えました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の初年度として、3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組

むとともに、収益体質の強化に努めました。

まず、C&Cクラウド戦略の推進については、これまでNECグループが培ってきたITとネットワークの両分野での実績、技術およびノウハウを活用して、住民情報管理を含む自治体向け基幹業務サービスや病院間の情報共有サービスなど多種多様な領域においてクラウドサービスの提供を推進しました。また、NECグループでは、業務の効率化や経費削減のためにグループ全体の業務プロセスを徹底的に見直し、経理、販売および購買の基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めてきました。当期から新システムが全面稼動を開始しましたが、NECグループでは、今後、この新システムの構築、運用により得た技術およびノウハウを、顧客の基幹業務システムの構築に活用していきます。さらに、NECグループのクラウド関連技術と顧客のビジネスノウハウを組み合わせた業務システムのクラウドサービスを広く展開するなど、顧客との協業による新たなビジネスモデルの創出に積極的に取り組みました。一方、クラウドサービスを提供するための事業基盤の強化としてデータセンターの拡充に努め、

サービス提供のための共通IT基盤の整備と最適化に取り組みました。通信事業者向けには、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが2010年12月にスタートした高速・大容量モバイル通信LTEサービス「Xi」(クロスシィ)の通信インフラを提供しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC (アジア太平洋地域)、EMEA (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)の各地域を統括する会社を中心として各地域の特性に応じた現地主導型の事業展開を推進し、2011年4月には中南米にも地域統括会社を設立し、海外5極体制を確立しました。また、通信事業者による加入者向けのクラウドサービス展開を支援するキャリアクラウド事業、指紋認証、生体認証、入退場管理などのパブリックセーフティ事業、屋内に設置する超小型無線基地局(フェムトセル)事業などの領域について、グローバル事業の推進に必要な技術やノウハウを集約するための拠点を設置しました。集約した技術やノウハウを利用して顧客ニーズに合った最適なソリューションを創出し、これをNECグループ全体に水平展開していく計画です。

新規事業の創出については、環境・エネルギーの領域において、日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業を推進するとともに、電気自動車の普及に必須となる急速充電システムの実証実験を行いました。また、送配電における

大規模蓄電システムや、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システムの実証実験を提携企業と積極的に進めるなど、将来のスマートグリッド市場への参入に向けた取り組みを開始しました。一方、多機能端末の領域では、Android™搭載の国内向けスマートフォンを投入するとともに、タブレット端末の製品ラインナップを拡充しました。

次に、収益体質の強化については、原価低減をはじめとする費用削減に努めるとともに、プロジェクトの採算性に影響を与えるリスクの管理体制を強化しました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、携帯電話機事業では(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合を実現し、またレノボ・グループ社との間ではパソコン事業の統合に係る戦略的提携に合意しました。

当期の連結売上高は、3兆1,154億円と前期に比べ4,677億円(13.1%)減少しました。これは、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことや国内におけるIT投資の回復遅れ、震災の影響などによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ69億円改善し、578億円の利益となりました。これは、ITサービス事業やパーソナルソリューション

事業における営業損益が悪化したものの、前期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことやプラットフォーム事業における営業損益が改善したことなどによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ494億円悪化し、0.4億円の利益となりました。これは、営業損益が改善したものの、持分法による投資損失を計上したこ

となどによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前期に比べ713億円悪化し、157億円の損失となりました。これは、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益の減少などにより特別損益が悪化したことによるものです。

また、連結当期純損益は、法人税等調整額の減少による改善があったものの、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどにより、前期に比べ239億

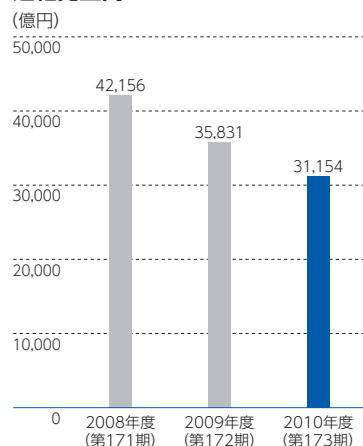
決算ハイライト

連結売上高 31,154 億円 (前期比13.1%減)

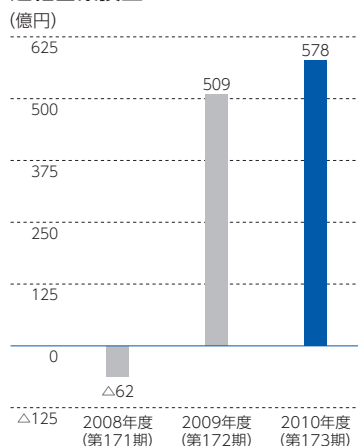
連結営業損益 578 億円 (前期比69億円改善)

連結当期純損益 △125 億円 (前期比239億円悪化)

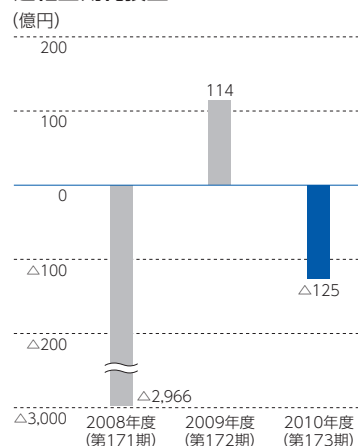
連結売上高



連結営業損益



連結当期純損益



円悪化し、125億円の損失となりました。

部門別概況および主要な事業の内容

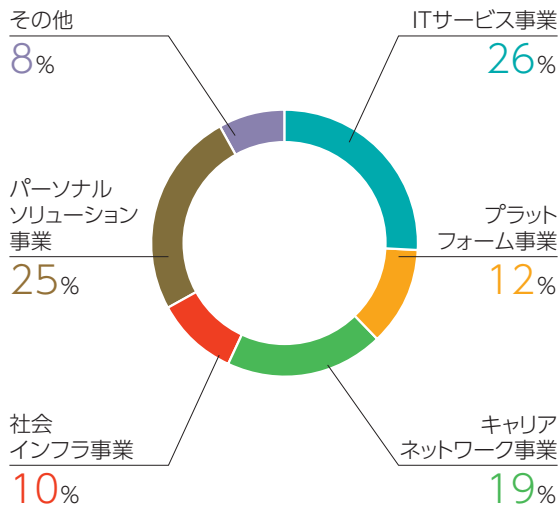
NECグループの主な事業は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の5つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概

況は、次のとおりです。

(注) 当社は、中期経営計画V2012の実現に向け、2010年4月1日付で新組織体制への移行を実施し、同日付で事業セグメントを変更しました。なお、旧事業セグメントの「エレクトロニクス事業」は、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株) (現ルネサスエレクトロニクス(株)) が2010年4月から当社の連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため廃止しました。

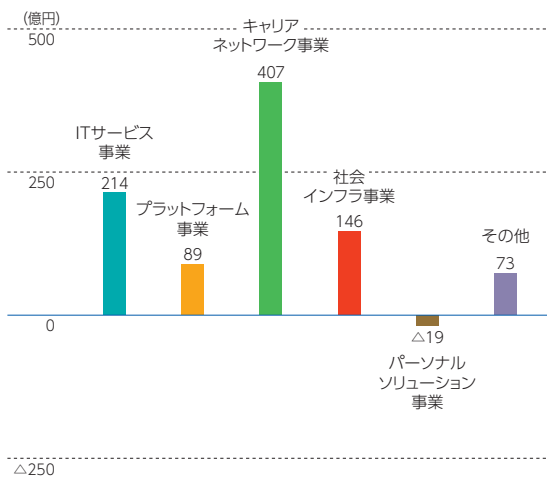
セグメント別売上高比率

2010年度
連結売上高 31,154 億円



セグメント別営業損益

2010年度
連結営業損益 578 億円



*連結営業損益578億円には、セグメント別営業損益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や基礎的試験研究費などが含まれています。

ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、クラウドサービスやアウトソーシングが堅調に推移しましたが、国内におけるIT投資の回復遅れや大型案件の減少などの影響により、前期に比べ621億円(7.2%)減少し、8,042億円となりました。

営業損益は、売上の減少や価格競争の激化による収益性の悪化、不採算案件の増加などにより、前期に比べ318億円悪化し、214億円の利益となりました。



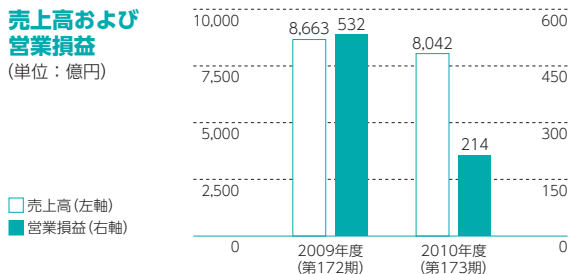
NECクラウドプラザで
様々なクラウドサービスを紹介

主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシングおよびクラウドサービス
(データセンター、IT運用管理)

売上高および 営業損益

(単位：億円)



プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、サーバなどハードウェアが減少したものの、ソフトウェアが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ21億円(0.6%)増加し、3,758億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前期に比べ106億円改善し、89億円の利益となりました。



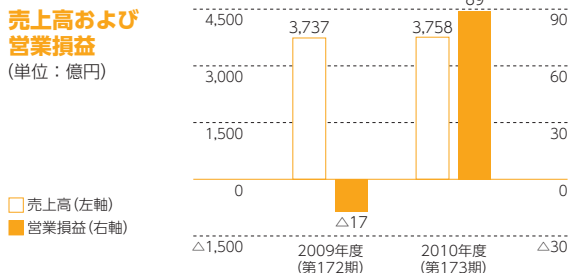
大幅な省電力化と
省スペース化を
実現したサーバ
「ECO CENTER」の
新モデルを発売

主要サービス・製品名

- PCサーバ
- UNIXサーバ
- メインフレーム
- スーパーコンピュータ
- ストレージ
- ATM
- IPテレフォニーシステム
- WAN・無線アクセス装置
- LAN製品
- ソフトウェア
(統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)

売上高および 営業損益

(単位：億円)



キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内向け無線通信機器やケーブルテレビ関連システムなどが増加しましたが、為替変動の影響や海洋システムの契約手続の遅れなどにより、前期に比べ220億円(3.5%)減少し、6,054億円となりました。

営業損益は、費用の効率化に加え、年度後半からの売上増加により、前期に比べ94億円改善し、407億円の利益となりました。



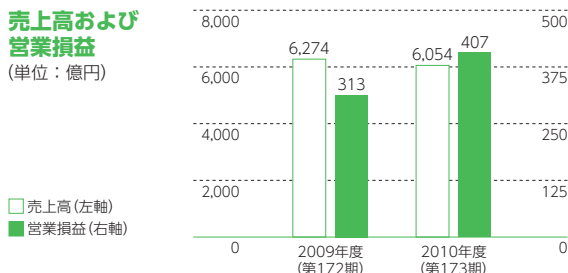
海外で活躍する超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」

主要サービス・製品名

- 通信事業者向けネットワークインフラ
(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)
- 通信事業者向けサービス・マネジメント
(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)

売上高および 営業損益

(単位：億円)



社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野などが減少したものの、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ22億円(0.7%)増加し、3,188億円となりました。

営業損益は、原価低減に努めたものの、前期に収益性の高い案件があったことや社会システム分野における開発・販売体制の強化に向けた費用の増加などの影響により、前期に比べ71億円悪化し、146億円の利益となりました。



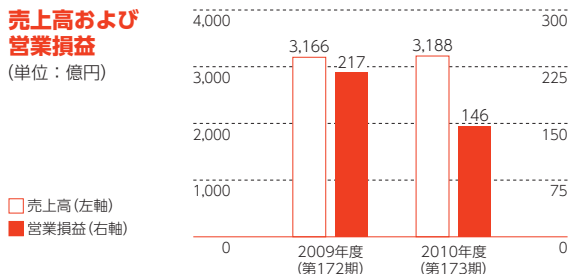
迅速な消防・救援活動を支援する
高機能消防指令センター

主要サービス・製品名

- 放送映像システム(デジタルTV送信機)
- 制御システム(郵便・物流自動化システム)
- 交通・公共システム(列車無線システム)
- 消防・防災システム(消防指令台システム)
- 航空宇宙・防衛システム
(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)

売上高および 営業損益

(単位：億円)



パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、携帯電話機の販売不振の影響があったものの、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合効果や海外ディスプレイ事業の好調などにより、前期に比べ288億円(3.9%)増加し、7,665億円となりました。

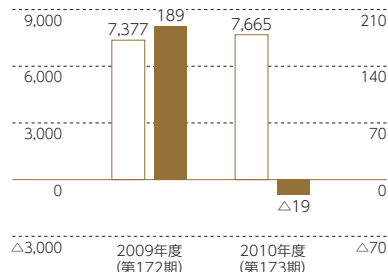
営業損益は、携帯電話機の販売不振およびスマートフォンや新端末の開発費用の増加などにより、前期に比べ208億円悪化し、19億円の損失となりました。



主要サービス・製品名

- 携帯電話機、スマートフォン
- パソコン
- インターネット・サービス「BIGLOBE」
- ディスプレイソリューション
(モニター、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)
- タブレット端末
- モバイルルータ、無線ルータ

売上高および 営業損益 (単位：億円)



その他

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べ4,166億円(63.0%)減少し、2,447億円となりました。

営業損益は、前期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べ522億円改善し、73億円の利益となりました。

主要サービス・製品名

- リチウムイオン二次電池
- 電子部品
- 液晶ディスプレイ用パネル
- 照明器具



自動車用リチウムイオン二次電池

(2) 設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、529億円であり、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産設備、ソフトウェアやネットワーク製品などの開発用設備、携帯電話機の開発・生産用設備、インターネット・サービス「^{ビッグロープ}BIGLOBE」関連設備などの拡充をはかりました。

(3) 研究開発の状況

NECグループの当期における研究開発の主な成果は、次のとおりです。

① 違法なコピー動画を瞬時に発見する動画識別技術を開発

従来、インターネット上に違法に掲載されたコピー動画の識別は、目視のほか、予め動画に埋め込んだ特殊なコードを判読する方法などにより行われていました。しかし、目視の場合は識別に時間がかかり、また特殊なコードを埋め込む方法には、動画が改変された場合にコードが消えて判読できなくなるという問題がありました。そこで、当社は、違法なコピー動画を瞬時に識別することができる技術を開発しました。

この技術は、動画上の特定の領域から輝度と呼ばれる明るさの情報を計測し、同一動画上の輝度の差を数値化することで、動画を識別するための指紋情報（ビデオシグネチャ）を生成するものです。そして、この指紋情報を、識別対象となる動画の指紋情報と照合することで、これらの動画が同じものであるかを識別することが可能となります。たとえば、従来は識別が困難といわれていた、テロップを追加した改変動画や元の動画をビデオカメラなどで撮影し直した動画などの識別も容易に行うことができますようになります。

この技術は、その高い識別率が認められ、国際標準規格「MPEG-7 Video Signature Tools」に採用されました。

② LTE基地局に対応したネットワーク自己最適化技術の開発

携帯電話は、基地局と呼ばれる装置と電波を用いて信号をやり取りすることで通信を行います。近年携帯電話におけるデータ通信量が増加していますが、これに対応するためには、通信範囲の広い基地局に加え、狭い通信範囲をカバーする基地局を高い密度で設置すること

が必要となります。

このような2種類の基地局が混在する環境で通信品質を保つためには、それぞれの基地局における送信電力や、端末の移動に伴い最寄りの基地局を切り替えるハンドオーバーの設定を適切に行う必要があります。現在、これらの設定は手動で行われていますが、多数の基地局の増設や既設の基地局の設定変更は容易ではありません。

当社は、端末の分布や移動状況を自動的に認識し、基地局における設定を自動的に最適化するSON (Self Organizing Network) 技術を開発しました。これにより、端末の密集したエリアや高速移動中でも安定した高速通信が容易となります。

当社は、この技術を、次世代の移動通信規格として商用化が進んでいるLTE (Long Term Evolution) に基づく通信装置に順次採用していく計画です。

③ 次世代ユビキタス端末への応用が可能な有機ラジカル電池の開発

有機ラジカル電池とは、プラスチックの一種である有機ラジカルポリマーを用いた二次電

池です。有機ラジカルポリマーは、電解液を加えると柔らかいゲル状になるため、これを利用した有機ラジカル電池は、薄いだけでなく、曲げることも可能です。また、カドミウムや鉛など、従来の二次電池に用いられている重金属を使用しないため、環境にやさしい二次電池として期待されています。

当社では、電極の負極部分に炭素材料を採用することで、市販のリチウムイオン二次電池と同様の充電と放電を繰り返しても初期の電池容量を十分に保つことができる有機ラジカル電池を開発しました。高い導電性を持つ新たな電極（正極）を開発したことで、2009年に当社が発表した有機ラジカル電池に比べ出力を1.4倍に向上させ、高機能ICカードなどの次世代ユビキタス端末での利用に一步近づきました。

当社は、これら一連の成果が認められ、2011年3月に第10回グリーン・サステナブルケミストリー賞の文部科学大臣賞を受賞しました。

(注) 本成果の一部は、経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発」における研究開発の成果です。

(4) 資金調達の状況

当社は、2010年6月、当期中の借入金返済および社債償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額1,000億円を発行し、また、2010年12月、当期中のコマーシャルペーパー償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額500億円を発行しました。

(5) 重要な企業再編等の状況

- ① NECグループで半導体事業を行っていたNECエレクトロニクス(株)は、経営基盤と技術力の一層の強化をはかり、顧客満足のさらなる向上を通じた企業価値の増大を目指すため、2010年4月1日付で(株)ルネサステクノロジと合併し、その商号をルネサスエレクトロニクス(株)に変更しました。同社は、当社の持分法適用関連会社です。
- ② 当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、当社の携帯電話機事業と(株)カシオ日立モ

バイルコミュニケーションズを統合しました。

2010年5月1日付で当社の携帯電話機事業を当社の子会社であるNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させた後、2010年6月1日付で同社が(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併しました。

- ③ 当社は、パソコン事業の強化のため、当社の100%子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株)のパソコン事業とレノボ・グループ社の日本におけるパソコン事業を統合することとし、2011年1月27日付でレノボ・グループ社との間で事業統合契約を締結しました。
- ④ 当社は、2011年2月25日付でNEC液晶テクノロジー(株)を、中国で液晶ディスプレイ事業を行う天馬微電子グループの^{しんせん}深圳中航光電子社との合併会社とすることに合意しました。

(6) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。NECグループは、2010年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。初年度である当期は、V2012の3つの重点施策である

「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組ましましたが、NECグループとして、グローバルな事業体制の構築や新製品・新サービスの開発など事業拡大に向けた施策をスピーディーに実行することができず、当初計画していた目標を達成することができませんでした。

2011年度は、中期経営計画V2012、さらにはその先のNECグループビジョン2017に向けて事業の拡大に邁進するとともに、収益体質の一層の強化に向けた取り組みを加速してまいります。



まず、事業拡大については、V2012におけるNECグループの3つの重点施策に果敢に取り組んでいきます。

NECグループは、ITとネットワーク両方の領域における強みを活かし、企業や自治体などに対するクラウドサービスの提供をはじめ、クラウドサービス提供のためのIT基盤、様々な情報を電子データとして取り込むセンサやクラウドサービスを利用するための多機能端末までをトータルに提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の普及により通信需要の増加が見込まれる中、高速・大容量モバイル通信システムなどの通信インフラも提供しています。これは、様々な業務のクラウドサービス化の基盤となります。

今後は、これまでの実績やノウハウに基づき、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、売上の拡大に努めます。また、NECグループ自らの基幹ITシステムのクラウド化で培った技術およびノウハウを大いに活かし、顧客の基幹業務に関するクラウドサービス案件を着実に受注していきます。さらに、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、海外企業との連携を強化していきます。これらに加

え、NECグループの強みである無線技術を活用し、モバイル環境でのクラウドサービスの提供を含め「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

グローバル事業については、グローバル5極、つまり北米、中南米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）およびEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の各地域を統括する会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進し、現地法人への権限の委譲を加速するとともにマネジメント層の現地化を含む人事施策を進めることにより、スピーディーな意思決定に基づく事業の拡大を目指します。特にアジアなどの新興国市場を中心に、教育や環境・エネルギー、医療、パブリックセーフティなど高成長の見込まれる領域に注力します。

新規事業については、まず、現在進めている日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業について生産能力を拡大するとともに、品質の向上、価格競争力の追求およびリードタイムの短縮により製品競争力を高めることで、さらなる売上増加を目指します。また、この自動車用リチウムイオン二次電池技術を自動車以外の用途にも広げることで売上の拡大に取り組めます。さらに、スマートグリッド領域では、当期に家庭用や商業施

設用のエネルギー・マネジメント・システムや送配電における大規模蓄電システムを用いた実証実験を行っており、これらの成果を着実に事業に結びつけます。

スマートフォンやタブレット端末などの多機能端末の領域では、NECグループの技術やノウハウを活用した幅広いニーズに対応する製品を提供し、他社との連携もはかりながら新事業の本格展開を推進します。

これらに加え、NECグループの製品やサービス、技術などの様々な資産を有効に組み合わせ、「One NEC」として新たな事業の創出に注力していきます。

収益体質の強化に向けては、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理をさらに強化し、不採算案件の減少に努めるとともに、品質管理に総力をあげて取り組みます。また、利益の最大化に向けて引き続き原価低減を推進し、間接部門の業務効率化を進めます。

このたびの東日本大震災により被災された地域のみなさまに対しては、NECグループの保有する技術および資産を結集し、「One NEC」として復興に向けて貢献してまいります。具体的には、NECグループのITとネットワークにおける強みを活かし、今

後の災害に備えた無線通信を含む通信インフラの再整備、ネットワーク経由での情報システムの利用を可能にする自治体向けクラウドサービスの提供や病院間の情報共有を可能にするクラウドサービスの提供など、いつでもどこからでもサービスを利用できる環境を確保し、ICT（情報通信技術）による安心で安全な社会の実現に積極的に取り組みます。また、NECグループの自動車用リチウムイオン二次電池、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化するエネルギー・マネジメント・システム、省電力サーバなどの省エネルギー製品における技術、ノウハウを活かし、エネルギー対策に貢献していきます。

さらに、コンプライアンスの徹底を進めるとともに、NECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力してまいります。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化をはかり、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組んでまいります。

(7) 財産および損益の状況の推移

① NECグループの財産および損益の状況の推移

年 度			2007年度 (第170期) 2007.4.1～2008.3.31	2008年度 (第171期) 2008.4.1～2009.3.31	2009年度 (第172期) 2009.4.1～2010.3.31	2010年度 (第173期) 2010.4.1～2011.3.31
区 分						
売	上	高 (億円)	46,172	42,156	35,831	31,154
経	常	損 益 (億円)	1,122	△932	494	0
当	期	純 損 益 (億円)	227	△2,966	114	△125
1 株 当	た	り 当 期 純 損 益 (円)	11.06	△146.64	5.04	△4.82
総	資	産 (億円)	35,268	30,754	29,376	26,289
純	資	産 (億円)	11,855	7,856	9,319	8,754

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

② 当社の財産および損益の状況の推移

年 度			2007年度 (第170期) 2007.4.1～2008.3.31	2008年度 (第171期) 2008.4.1～2009.3.31	2009年度 (第172期) 2009.4.1～2010.3.31	2010年度 (第173期) 2010.4.1～2011.3.31
区 分						
売	上	高 (億円)	23,526	22,414	19,193	17,016
経	常	損 益 (億円)	532	△216	399	△78
当	期	純 損 益 (億円)	△91	△4,748	392	114
1 株 当	た	り 当 期 純 損 益 (円)	△4.51	△234.44	17.48	4.40
総	資	産 (億円)	23,994	20,097	19,301	20,050
純	資	産 (億円)	9,383	4,212	5,936	5,890

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 要 な 事 業 内 容
NECパーソナルプロダクツ(株)	18,830 ^{百万円}	100%	パソコン等の開発、製造、販売および保守
NECインフロンティア(株)	10,332	100	通信システム、POS端末等の開発、製造および販売
NECソフト(株)	8,669	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECシステムテクノロジー(株)	6,796	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECコンピュータテクノ(株)	1,200	100	当社が販売するコンピュータの開発、設計および製造
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発
NECトーキン(株)	31,990	99.9	電子材料および電子部品の開発、製造および販売
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	5,000	70.7	携帯電話機およびスマートフォンの開発、製造、販売および保守
NECネットエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付および保守
日本アビオニクス(株)	5,145	50.0	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造および販売
NECモバイリング(株)	2,371	51.0	携帯電話機およびスマートフォンの販売および保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	25 ^{米ドル}	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	65,274 ^{キースターリングポンド}	100	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	30,882 ^{シンガポールドル}	100	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	121,784 ^{千米ドル}	100	中華圏における地域代表・統括業務
NECブラジル社(ブラジル)	199,655 ^{千ブラジルレアル}	100	通信機器の販売およびシステム・インテグレーション等の提供

(注) 1. NECネットエスアイ(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、当社の指図により行われることになっています。

NECネットエスアイ(株) 6,400千株 (12.9%)
NECフィールディング(株) 16,300千株 (29.9%)

2. NECブラジル社は、2011年4月1日付でNECラテン・アメリカ社に商号変更し、中南米における地域代表・統括業務を行うこととなりました。

(9)主要拠点等

当 社 本 社	東京都港区	
支 社	北海道支社(札幌市)	東北支社(仙台市)
	関東甲信越支社(さいたま市)	南関東支社(横浜市)
	東海支社(名古屋市)	北陸支社(金沢市)
	関西支社(大阪市)	中四国支社(広島市)
	九州支社(福岡市)	
事 業 場	玉川事業場(川崎市)	府中事業場(東京都府中市)
	相模原事業場(相模原市)	我孫子事業場(我孫子市)
国内生産拠点	NECコンピュータテクノ(株)(甲府市)	山梨日本電気(株)(大月市)
	NECパーソナルプロダクツ(株)(米沢市)	埼玉日本電気(株)(埼玉県児玉郡神川町)
	NECTーキン(株)(仙台市)	NECエナジーデバイス(株)(相模原市)
海 外 拠 点	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	NECヨーロッパ社(英国)
	NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	日電(中国)社(中国)
	NECブラジル社(ブラジル)	

(注)NECブラジル社は、2011年4月1日付でNECラテン・アメリカ社に商号変更し、中南米における地域代表・統括業務を行うこととなりました。

(10)従業員の状況

① NECグループの従業員の状況

事 業 セ グ メ ン ト 名	従 業 員 数
ITサービス事業	35,812名
プラットフォーム事業	10,158名
キャリアネットワーク事業	19,478名
社会インフラ事業	9,353名
パーソナルソリューション事業	9,517名
その他	31,522名
合 計	115,840名

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増(減)	平 均 年 齢	平均勤続年数
23,935名	(936名)	40.7歳	16.1年

(11)主要な借入先

借 入 先	借入金残高
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	44,815
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	25,847
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	25,778
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	8,200
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	8,109

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 7,500,000,000株

(2)発行済株式の総数 2,604,732,635株（うち、自己株式5,461,748株）

(3)株主数 279,583名

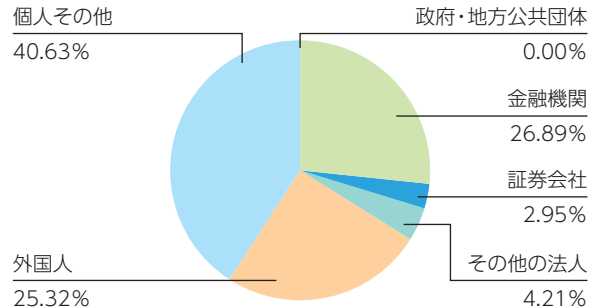
(4)大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	115,740 ^{千株}	4.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,153	4.20
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーティ クライアンツ	71,632	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	50,402	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	47,029	1.81
NEC従業員持株会	46,442	1.79
日本生命保険相互会社	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント - トリーティ	23,413	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	22,880	0.88

(注)持株比率は、自己株式(5,461,748株)を控除して計算しています。

(5)所有者別状況

区 分	持 株 比 率
政府・地方公共団体	0.00%
金 融 機 関	26.89
証 券 会 社	2.95
そ の 他 の 法 人	4.21
外 国 人	25.32
個 人 そ の 他	40.63
合 計	100



3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

当社は、株主価値を意識した経営の推進をはかるとともにNECグループの業績向上に対するインセンティブとして、当社の取締役等に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数		個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
	取締役	社外取締役				
2006年度	4名	3名	35個	35,000株	1株につき600円	2008年8月1日～2012年7月31日

(2) 当期中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

① 新株予約権

当社は、上記(1)のほか、当社の取締役および重要な職責を担う従業員ならびにNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社の常勤の社長に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
2005年度	90名	126個	126,000株	1株につき601円	2007年7月1日～2011年6月30日
2006年度	103名	139個	139,000株	1株につき600円	2008年8月1日～2012年7月31日

② 転換社債

当社は、2002年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。その概要は、次のとおりです。

名 称 (発行年月日)	行使期限	転換価額	社債残高
無担保第10回転換社債 (1996年4月15日)	2011年9月29日	1,250.00円	97,669百万円

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
矢 野 薫	代 表 取 締 役 会 長	会社事業運営の基本的な重要事項の総括
遠 藤 信 博	代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
岩 波 利 光	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	営業関係執行役員社長補佐、オートモーティブビジネス推進および輸出入取引管理関係担当
藤 吉 幸 博	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	ソリューション事業関係執行役員社長補佐、経営システムおよび営業・SIサービスプロセス推進関係担当
小 野 隆 男	取 締 役 執 行 役 員 専 務	財務内部統制推進、経理、財務および営業業務審査関係担当
安 井 潤 司	取 締 役 執 行 役 員 専 務	キャリアネットワーク関係担当、ものづくり生産革新、生産技術開発、品質保証および資材関係重要事項
峯 野 敏 行	取 締 役 執 行 役 員 常 務	海外営業関係担当
國 尾 武 光	取 締 役 執 行 役 員 常 務	パーソナルソリューションおよび知的資産R&D関係担当、環境・エネルギー事業本部長
富 山 卓 二	取 締 役 執 行 役 員 常 務	ITサービス関係担当
木 下 学	取 締 役 執 行 役 員 常 務	国内営業関係担当
森 川 敏 雄	取 締 役	(株)三井住友銀行 名誉顧問 大正製薬(株) 社外取締役 (株)ロイヤルホテル 社外取締役
原 良 也	取 締 役	(株)大和証券グループ本社 最高顧問 (株)東京証券取引所グループ 社外取締役 (株)東京証券取引所 社外取締役 京セラ(株) 社外監査役
野 原 佐和子	取 締 役	(株)イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長
宮 原 賢 次	取 締 役	住友商事(株) 名誉顧問 (株)日立製作所 社外取締役 セイコーエプソン(株) 社外監査役
高 橋 秀 明	取 締 役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 社外取締役
鹿 島 浩之助	監 査 役 (常 勤)	
妹 尾 賢 治	監 査 役 (常 勤)	

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
横 山 進 一	監 査 役	住友生命保険(株) 取締役会長(代表取締役) 住友化学(株) 社外監査役 塩野義製薬(株) 社外監査役
伊 東 敏	監 査 役	公認会計士 (株)三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役 (株)三井住友銀行 社外監査役 (株)日清製粉グループ本社 社外監査役
中 川 了 滋	監 査 役	弁護士

- (注) 1. 峯野敏行、國尾武光、富山卓二および木下 学の4氏は、2010年6月22日開催の第172期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。
2. 中川了滋氏は、2010年6月22日開催の第172期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。
3. 森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏は、社外取締役です。
4. 横山進一、伊東 敏および中川了滋の3氏は、社外監査役です。
5. 当社は、森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明、横山進一、伊東 敏および中川了滋の各氏を、当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、各証券取引所に対して届出しています。
6. 妹尾賢治および伊東 敏の両氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
妹 尾 賢 治 氏 当社における財務部長および関連企業部長ならびに長年にわたり金融業務に従事していた経験
伊 東 敏 氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験
7. 当期中に退任した取締役および監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日ならびに退任事由は、次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退任年月日(退任事由)
広 崎 膨 太 郎	代 表 取 締 役 執行役員副社長	2010年6月22日(任期満了)
相 澤 正 俊	代 表 取 締 役 執行役員副社長	2010年6月22日(任期満了)
大 武 章 人	取 締 役 執行役員専務	2010年6月22日(任期満了)
大 谷 進	取 締 役 執行役員常務	2010年6月22日(任期満了)
本 間 達 三	監 査 役	2010年6月22日(任期満了)

8. 当社は、(株)三井住友銀行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの提供等に係る取引を行うとともに、同行から資金の借入れを行っています。
9. 当社は、住友生命保険(株)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの提供等に係る取引を行うとともに、同社から資金の借入れを行っています。
10. 当社は、(株)日立製作所との間で、同社製品の購入等に係る取引を行っています。
11. 当社は、大正製薬(株)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービス提供等に係る取引を行っています。

(2)取締役および監査役の報酬等

① 報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、取締役の報酬等について、社外取締役3名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される指名・報酬委員会において客観的視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会においてこれを決定しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に対する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

② 当期に係る報酬等の額

	定 額 報 酬	
	人 数	支払総額
取 締 役 (うち社外取締役)	19名 (5名)	476 ^{百万円} (60)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	95 ^{百万円} (36)

- (注) 1. 上記の人数には、2010年6月22日開催の第172期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでいます。
2. 第173期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役1名および監査役1名に対して、退職慰労金として、それぞれ600万円および300万円を支払う予定です。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

(3) 社外役員の主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
森 川 敏 雄	当期の取締役会14回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
原 良 也	当期の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野 原 佐 和 子	当期の取締役会14回すべてに出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮 原 賢 次	当期の取締役会14回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高 橋 秀 明	当期の取締役会14回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
横 山 進 一	当期の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会15回のうち14回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊 東 敏	当期の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会15回のうち14回に出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
中 川 了 滋	当社監査役就任後の取締役会11回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条および第31条の規定に基づき社外取締役である森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏ならびに社外監査役である横山進一、伊東 敏および中川了滋の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) 2010年7月1日をもって、有限責任監査法人に移行したことに伴い名称をあずさ監査法人から有限責任 あずさ監査法人に変更しました。

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	650 ^{百万円}
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,918 ^{百万円}

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等とを区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。
2. 「1.(8)② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会 社 名	監査法人
日本アビオニクス㈱	新日本有限責任監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECアジア・パシフィック社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電(中国)社	KPMGファーゼン
NECブラジル社	KPMGアウディトーレス・インデペンデンス

(3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、国際財務報告基準(IFRS)への対応に関するアドバイザリー業務などを委託しました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人とその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

6. 会社の体制および方針

(1)業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当期の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しました。

本基本方針は、当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款およ

び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、NECグループとして一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、子会社の内部監査部門と連携

して監査を行う。

- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける業務の適正化および

効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。

- ⑦ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ⑧ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑨ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑩ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報の交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や

買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により

適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、当期の利益状況、先行き不透明な事業環境などに鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

■ 連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,442,580
現金及び預金	184,662
受取手形及び売掛金	726,355
有価証券	20,757
商品及び製品	95,567
仕掛品	99,868
原材料及び貯蔵品	69,308
繰延税金資産	97,431
その他	153,104
貸倒引当金	△4,472
固定資産	1,186,351
有形固定資産	341,175
建物及び構築物	146,782
機械及び装置	43,933
工具、器具及び備品	61,862
土地	75,550
建設仮勘定	13,048
無形固定資産	208,202
のれん	88,941
ソフトウェア	116,169
その他	3,092
投資その他の資産	636,974
投資有価証券	137,692
関係会社株式	133,993
繰延税金資産	174,707
その他	207,848
貸倒引当金	△17,266
資 産 合 計	2,628,931

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,180,528
支払手形及び買掛金	464,529
短期借入金	48,780
コマーシャル・ペーパー	163,978
1年内返済予定の長期借入金	13,245
1年内償還予定の転換社債	97,669
未払費用	160,559
前受金	58,437
製品保証引当金	24,827
役員賞与引当金	266
工事契約等損失引当金	9,763
事業構造改善引当金	7,138
偶発損失引当金	3,989
その他	127,348
固定負債	572,962
社債	200,000
長期借入金	137,846
繰延税金負債	1,125
退職給付引当金	182,022
製品保証引当金	2,062
電子計算機買戻損失引当金	7,620
リサイクル費用引当金	6,004
事業構造改善引当金	1,326
偶発損失引当金	8,810
その他	26,147
負 債 合 計	1,753,490
(純資産の部)	
株主資本	780,045
資本金	397,199
資本剰余金	192,837
利益剰余金	192,943
自己株式	△2,934
その他の包括利益累計額	△22,991
その他有価証券評価差額金	4,167
繰延ヘッジ損益	132
為替換算調整勘定	△27,290
新株予約権	33
少数株主持分	118,354
純 資 産 合 計	875,441
負 債 純 資 産 合 計	2,628,931

■ 連結損益計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,115,424
売上原価		2,199,973
売上総利益		915,451
販売費及び一般管理費		857,631
営業利益		57,820
営業外収益		
受取利息	1,327	
受取配当金	4,118	
その他	11,508	16,953
営業外費用		
支払利息	6,614	
持分法による投資損失	38,533	
退職給付費用	12,057	
為替差損	1,488	
その他	16,040	74,732
経常利益		41
特別利益		
退職給付信託設定益	19,206	
投資有価証券売却益	2,492	
関係会社株式売却益	2,299	
債務保証損失引当金戻入額	1,557	
固定資産売却益	1,266	
リサイクル費用引当金戻入益	1,193	
事業譲渡益	249	
新株予約権戻入益	8	28,270
特別損失		
事業構造改善費用	15,477	
持分変動損失	5,996	
災害による損失	5,972	
減損損失	5,873	
投資有価証券評価損	4,319	
製品不具合対策費用	3,697	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	
関係会社株式売却損	1,002	
債務保証損失引当金繰入額	201	
固定資産売却損	19	
投資有価証券売却損	8	43,998
税金等調整前当期純損失		△15,687
法人税、住民税及び事業税	27,788	
法人税等調整額	△36,584	△8,796
少数株主損益調整前当期純損失		△6,891
少数株主利益		5,627
当期純損失		△12,518

■ 連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	397,199
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	397,199
資本剰余金	
前期末残高	192,843
当期変動額	
自己株式の処分	△6
当期変動額合計	△6
当期末残高	192,837
利益剰余金	
前期末残高	216,439
当期変動額	
剰余金の配当	△10,395
当期純損失	△12,518
持分法の適用範囲の変動	△583
当期変動額合計	△23,496
当期末残高	192,943
自己株式	
前期末残高	△2,929
当期変動額	
自己株式の取得	△40
自己株式の処分	12
持分法適用会社に対する	
持分変動に伴う自己株式の増減	23
当期変動額合計	△5
当期末残高	△2,934
株主資本合計	
前期末残高	803,552
当期変動額	
剰余金の配当	△10,395
当期純損失	△12,518
自己株式の取得	△40
自己株式の処分	6
持分法適用会社に対する	
持分変動に伴う自己株式の増減	23
持分法の適用範囲の変動	△583
当期変動額合計	△23,507
当期末残高	780,045

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	10,218
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,051
当期変動額合計	△6,051
当期末残高	4,167
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	61
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71
当期変動額合計	71
当期末残高	132
為替換算調整勘定	
前期末残高	△22,927
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,363
当期変動額合計	△4,363
当期末残高	△27,290
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△12,648
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,343
当期変動額合計	△10,343
当期末残高	△22,991
新株予約権	
前期末残高	93
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60
当期変動額合計	△60
当期末残高	33
少数株主持分	
前期末残高	140,915
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,561
当期変動額合計	△22,561
当期末残高	118,354
純資産合計	
前期末残高	931,912
当期変動額	
剰余金の配当	△10,395
当期純損失	△12,518
自己株式の取得	△40
自己株式の処分	6
持分法適用会社に対する	
持分変動に伴う自己株式の増減	23
持分法の適用範囲の変動	△583
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,964
当期変動額合計	△56,471
当期末残高	875,441

(ご参考)

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査) (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△15,687
減価償却費	90,614
持分法による投資損失	38,533
持分変動損失	5,996
売上債権の増加額	△478
たな卸資産の減少額	3,349
仕入債務の減少額	△10,380
法人税等の支払額	△27,399
その他	△50,888
計	33,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	△53,812
無形固定資産の取得による支出	△29,471
投資有価証券等の取得及び売却	△57,721
その他	△5,240
計	△146,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の新増額	84,985
配当金の支払額	△10,396
その他	△1,514
計	73,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,073
現金及び現金同等物の減少額	△43,582
現金及び現金同等物の期首残高	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700
現金及び現金同等物の期末残高	203,879

■ 貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	883,309
現金及び預金	85,739
受取手形	2,239
売掛金	448,412
リース投資資産	3,933
有価証券	6,000
商品及び製品	32,942
仕掛品	51,300
原材料及び貯蔵品	16,013
前渡金	24,343
前払費用	9,541
繰延税金資産	27,700
関係会社短期貸付金	79,207
未収入金	95,046
その他	1,774
貸倒引当金	△880
固定資産	1,121,661
有形固定資産	179,536
建物	80,442
構築物	3,874
機械及び装置	10,565
車両運搬具	212
工具、器具及び備品	32,353
土地	46,533
建設仮勘定	5,556
無形固定資産	84,496
特許権	719
借地権	117
ソフトウェア	83,464
施設利用権	167
その他	28
投資その他の資産	857,629
投資有価証券	127,354
関係会社株式	439,799
出資金	303
長期貸付金	130
従業員に対する長期貸付金	50
関係会社長期貸付金	34,668
破産更生債権等	13,316
長期前払費用	9,960
繰延税金資産	71,559
敷金及び保証金	13,768
前払年金費用	156,363
その他	3,790
貸倒引当金	△13,432
資 産 合 計	2,004,970

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,051,727
支払手形	69
買掛金	417,318
短期借入金	10,000
コマーシャル・ペーパー	163,978
1年内返済予定の長期借入金	2,749
1年内償還予定の転換社債	97,669
リース債務	313
未払金	27,591
未払費用	55,243
未払法人税等	1,102
前受金	43,265
預り金	184,233
製品保証引当金	8,273
工事契約等損失引当金	7,625
債務保証損失引当金	18,086
事業構造改善引当金	282
偶発損失引当金	2,962
その他	10,968
固定負債	364,215
社債	200,000
長期借入金	127,248
リース債務	845
電子計算機買戻損失引当金	7,620
債務保証損失引当金	21,657
偶発損失引当金	1,844
資産除去債務	238
その他	4,763
負 債 合 計	1,415,942
(純資産の部)	
株主資本	584,996
資本金	397,199
資本剰余金	150,457
資本準備金	59,260
その他資本剰余金	91,197
利益剰余金	40,233
利益準備金	1,040
その他利益剰余金	39,193
繰越利益剰余金	39,193
自己株式	△2,893
評価・換算差額等	3,999
その他有価証券評価差額金	3,999
新株予約権	33
純 資 産 合 計	589,028
負 債 純 資 産 合 計	2,004,970

■ 損益計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,701,596
売上原価		1,298,515
売上総利益		403,081
販売費及び一般管理費		425,666
営業損失		△22,585
営業外収益		
受取利息	575	
受取配当金	39,499	
為替差益	609	
その他	3,952	44,636
営業外費用		
支払利息	5,529	
退職給付費用	13,566	
その他	10,731	29,825
経常損失		△7,774
特別利益		
退職給付信託設定益	17,984	
債務保証損失引当金戻入額	7,909	
関係会社株式売却益	2,252	
投資有価証券売却益	1,690	
固定資産売却益	44	
新株予約権戻入益	8	29,887
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	9,939	
投資有価証券評価損	4,213	
事業構造改善費用	3,648	
減損損失	2,162	
災害による損失	1,673	
関係会社株式評価損	1,398	
関係会社株式売却損	564	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	
固定資産売却損	51	
投資有価証券売却損	8	23,869
税引前当期純損失		△1,756
法人税、住民税及び事業税	△10,681	
法人税等調整額	△2,500	△13,181
当期純利益		11,425

株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△2,865
前期末残高	397,199	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△40
当期変動額合計	—	自己株式の処分	12
当期末残高	397,199	当期変動額合計	△28
資本剰余金		当期末残高	△2,893
資本準備金		株主資本合計	
前期末残高	59,260	前期末残高	584,002
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	剰余金の配当	△10,398
当期末残高	59,260	利益準備金の積立	—
その他資本剰余金		当期純利益	11,425
前期末残高	91,203	自己株式の取得	△40
当期変動額		自己株式の処分	6
自己株式の処分	△6	当期変動額合計	994
当期変動額合計	△6	当期末残高	584,996
当期末残高	91,197	評価・換算差額等	
資本剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	150,463	前期末残高	9,537
当期変動額		当期変動額	
自己株式の処分	△6	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,537
当期変動額合計	△6	当期変動額合計	△5,537
当期末残高	150,457	当期末残高	3,999
利益剰余金		評価・換算差額等合計	
利益準備金		前期末残高	9,537
前期末残高	—	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,537
利益準備金の積立	1,040	当期変動額合計	△5,537
当期変動額合計	1,040	当期末残高	3,999
当期末残高	1,040	新株予約権	
その他利益剰余金		前期末残高	41
繰越利益剰余金		当期変動額	
前期末残高	39,205	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8
当期変動額		当期変動額合計	△8
剰余金の配当	△10,398	当期末残高	33
利益準備金の積立	△1,040	純資産合計	
当期純利益	11,425	前期末残高	593,580
当期変動額合計	△12	当期変動額	
当期末残高	39,193	剰余金の配当	△10,398
利益剰余金合計		利益準備金の積立	—
前期末残高	39,205	当期純利益	11,425
当期変動額		自己株式の取得	△40
剰余金の配当	△10,398	自己株式の処分	6
利益準備金の積立	—	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,546
当期純利益	11,425	当期変動額合計	△4,552
当期変動額合計	1,028	当期末残高	589,028
当期末残高	40,233		

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2011年5月5日

日 本 電 気 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 浜 田 康 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 田名部 雅 文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2011年5月5日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浜 田 康 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田名部 雅 文 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第173期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの第173期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備及び運用されている体制の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、取締役会の審議状況等を踏まえ、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、事業報告に適切である旨が記載されており、相当であると認めます。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月6日

日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	鹿 島 浩之助 ㊤
常勤監査役	妹 尾 賢 治 ㊤
社外監査役	横 山 進 一 ㊤
社外監査役	伊 東 敏 ㊤
社外監査役	中 川 了 滋 ㊤

以 上

中期経営計画

「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の主な成果

V2012の注力領域である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」、「新規事業の創出」における当期の成果をご紹介します。

①C&Cクラウド戦略の推進

<㈱三井住友銀行にクラウドサービスを提供>

NECは、㈱三井住友銀行向けにクラウドサービスの提供を開始しました。㈱三井住友銀行は、NECが同行のデータセンター内に設置したサーバやストレージなどのクラウドサービス基盤を利用して、様々な業務システムを柔軟な料金体系のサービスとして利用することができます。

2011年3月には、本クラウドサービス基盤を活用した交通費精算システムの試行利用がスタートしました。この交通費精算システムは、NECが自社で開発し、利用しているものと同じシステムで、これをクラウドサービスとして提供することにより、短期間で高品質なサービス提供を実現することができました。本システムを独自に構築した場合と比べ、40%近くコスト削減ができるものと見込まれています。

㈱三井住友銀行は、今年度中に本システムの利用を同行の全部門に拡大していく計画です。

<奈良県下7市町に基幹業務システムのクラウドサービスを提供>

地方公共団体では、住民情報や税務、国民健康保険、年金・介護など住民サービスのための様々な業務システムを保有していますが、このたび、NECは、奈良県の7市町(香芝市、葛城市、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町)に対し、これら基幹業務システムをクラウドサービスとして提供することとなりました。NECは、基幹業務に付随する帳票出力、封入などのサービスも同時に提供し、基幹業務から付随業務までトータルなソリューションを提供します。

今年度から河合町で利用が開始され、他市町においても現行システムの切り替え時期に合わせて順次サービスの利用が開始されます。7市町は、本サービスの利用により、独自の基幹業務システムを持つ必要がなくなり、また、法改正への対応などはサービスを提供するNECが行うことから、地方公共団体側のシステムの運用負荷・管理費用を削減することができそうです。

本サービスでは、NECの地方公共団体向けシステム構築の経験やノウハウを結実させたパッケージソフトウェア「^{ジープライム}GPRIME」が利用されています。

②グローバル事業の拡大

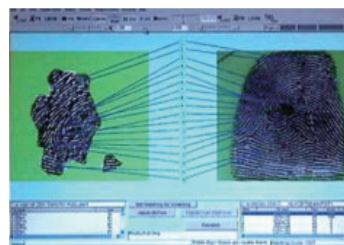
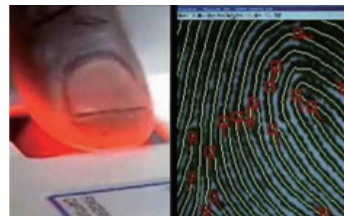
<ギリシャの外務省へビザ情報管理用自動指紋照合システムを納入>

NECは、ギリシャ共和国の外務省に、現地システムインテグレーターを通じて、ビザ情報管理用自動指紋照合システムを納入することとなりました。今年中の稼働が予定されています。

本システムは、ビザ申請の際に世界136ヵ国にあるギリシャ共和国大使館・領事館に設置する計190台のビザ申請登録端末で採取、登録する指紋情報を、ギリシャ本国に設置する指紋情報の照合用サーバに送信、蓄積し、ギリシャ共和国に入国する際に採取する個人の指紋と照合するものです。従来、ギリシャ共和国では、ビザの申請および照合に、氏名や生年月日などの情報と顔写真を使用してきましたが、これらに加えて、99.9%以上の正確性を備えた世界最高レベルの照合精度*を有するNECの自動指紋照合システムを導入することにより、より迅速かつ正確な個人認証が可能となります。

NECの自動指紋照合システムは、アジア、中南米を中心に世界30ヵ国以上での販売実績があり、今後もグローバルに事業を拡大していきます。

※ NECは、米国国立標準技術研究所が実施するバイオメトリクス技術ベンチマークテストにおいて、指紋認証技術では2004年以来、1位を獲得し続けており、顔認証技術も2009年、2010年と連続1位の評価を受けています。



高い照合精度を有するNECの指紋認証技術

<海洋システム事業の推進>

NECは、これまで40年以上にわたり海洋システム事業を手掛けており、世界でトップ3に入る海底ケーブルシステムベンダーです。

現在、アジアでは、経済成長を背景に通信需要が急速に高まっていますが、NECは、日本とアジア諸国を結び2つの大型海底ケーブルシステムプロジェクト「Asia Submarine-cable Express」および「Southeast Asia-Japan Cable」において、サプライヤーの1社に選定されました。NECは、これら2つのプロジェクトにおいて、海底中継装置や海底ケーブルなど海底機器の製造および敷設・設置工事を担当します。

また、NECは、海底地震・津波観測ネットワークシステム事業も行っており、これまで日本周辺海域9ヵ所に設置された観測システムすべてを担当しています。先般の東日本大震災は、日本に甚大な被害をもたらしました。今後ますます海溝型地震の監視が必要になってくるものと考えられます。NECは、日本唯一の地震・津波観測ネットワークシステムのベンダーとして、日本のみならず世界の地震・津波観測に貢献していきます。



海底地震計敷設の様子

③新規事業の創出

<リチウムイオン二次電池を用いたビルエネルギー・マネジメント・システムを共同開発>

NECは、(株)明電舎とともに、横浜市において、リチウムイオン二次電池を用いたエネルギー・マネジメント・システムの共同開発および実証実験を行います。これは、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された横浜市における「横浜スマートシティプロジェクト」の一環として行われるものです。本実証実験では、電気自動車向け電池に採用されているNECのリチウムイオン二次電池技術を用いた大容量蓄電システムを(株)明電舎のビルエネルギー・マネジメント・システムと組み合わせて横浜みなとみらい21地区の大型商業施設に導入し、施設全体の効果的なエネルギー利用を検証します。

蓄電システムの活用により、価格の安い夜間電力を蓄えて昼間に使用することでコスト削減をはかることができます。また、家庭や商業施設のエネルギー・マネジメント・システム、電気自動車用充電システムなどとの連動により、地域全体でのエネルギー需給の高効率化がはかれることから、CO₂削減による環境にやさしい社会の実現に大きく貢献することが期待されます。

<クラウド型充電システムを開発>

NECは、電気自動車の普及に不可欠な充電インフラの広域展開を実現するため、電気自動車用急速充電器とクラウドサービスを統合したクラウド型充電システムを開発しました。

急速充電器をクラウドサービスと連携させることにより、充電サービス事業者がネットワークを通じて急速充電器の使用状況や障害情報を収集することが可能となるため、現在のガソリンスタンドのようにスタッフが常駐している場所だけでなく、様々な場所への急速充電器の導入が容易になります。また、本システムの急速充電器はFeliCa®システムを搭載しており、クラウドの電子マネー基盤と連携させることで多様な電子マネーによる決済が可能となります。本システムは、今年度中の商用化を予定しております。

さらに、将来的には、ビルや店舗などの電力管理システムと連携させることで、スマートグリッド時代に向けたエネルギー需要と供給に合わせた適切な制御を実現していきます。

※ FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。



C&Cクラウドで電気自動車用充電インフラの広域展開を実現

NECグループは、ドコモスマートフォン「MEDIAS N-04C」およびスマートブック「LifeTouch NOTE」を発売しました。これら端末は、アプリケーションの種類が豊富で、スピーディーな起動とタッチパネルによる直感的な操作が特長です。NECグループは、今後も、携帯電話やノートパソコンに加え、スマートフォン、スマートブックを通じて便利で快適なモバイルコミュニケーション環境を提供していきます。

世界最薄^{※1}7.7mm&超軽量105gのスマートフォン「^{メディアス}MEDIAS N-04C」

世界最薄^{※1}、超軽量のスタイリッシュなスーパースリムボディを実現しました。豊富なアプリケーションの中から自分好みのものを選択することができるスマートフォンならではの特徴に加え、「おサイフケータイ[®]」^{※2}、「ワンセグ」、「赤外線通信機能」、素早い撮影が可能な撮影間隔約1.1秒の「クイックショット[®]」など従来のケータイの便利機能も充実しています。

※1 2011年2月24日現在、3G方式の携帯電話において
(NECカシオモバイルコミュニケーションズ[®]調べ)

※2 「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。



携帯電話・スマートフォンとノートパソコンのメリットをあわせ持つ スマートブック「^{ライフタッチ ノート}LifeTouch NOTE」

タッチパネル方式の7型ワイドディスプレイとキーボードを装備しながら699g^{※1}の軽量でコンパクトなボディを実現しました。

バッテリー駆動時間は最長約9時間^{※1}です。また、電源をオフにせず持ち運びができるので、ディスプレイを開くと直ぐに操作でき、キーボードで素早く文章入力できます。

ワイヤレスLANを搭載し、3G通信機能^{※2}にも対応しているので、大容量高速通信も可能です。

快適な操作環境でブログやSNSを通じて情報発信したり、大画面で高画質な動画を楽しんだり、メールや文章のチェックを行うなど様々なシーンやライフスタイルに応じて、便利に利用できるスマートブックです。

※1 NA75W/1AシリーズおよびNA70W/1Aの場合

※2 3G通信機能搭載は、NA75F/1Aシリーズのみ



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット・ホームページアドレス)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載 する方法とします。
(公告用ホームページアドレス)	http://www.nec.co.jp

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、
口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の住友信託銀行株式会
社の電話照会先をお願いいたします。